

1 はじめに

今年度から学校研究の新たなテーマ「社会生活に生きる力を育む指導の充実」の設定を受け、総合支援部では、～授業改善のための学部・家庭との連携～をサブテーマとして学部研究を始めた。

総合支援部は、主幹教諭、教務主任、養護教諭、進路指導主事、特別支援教育コーディネーターそして自立活動専任とそれぞれが中心に行う業務が異なる集団である。「担任外」という立場や、それぞれがもつ専門性から様々な観点で他学部を横断的に見ることができる「総合支援部」だからこそできること、見える物があるのではないかと。という思いから～授業改善のための学部・家庭との連携～を目指し研究を進めることとした。

2 実践報告

社会生活に生きる力を育む授業を作るために、大きく2つの柱(1)「学部・家庭との連携を図るためのよりよい連携方法の検討」(2)「実践を通じた学部・家庭との連携」を設定し、検討・実践した。

(1)「学部・家庭との連携を図るためのよりよい方法の検討」

本校の児童生徒にどのような課題の傾向があるのかを分析し、情報提供や指導内容などの参考にするために、プランBに記載された自立活動の目標を自立活動の6区分に分けた。

自立活動の目標は、過去の小学部2・6年、中学部3年、高等部3年の計4学年、約120人分203の目標を使用した。複数の観点が含まれた目標は、下記の例のような区分に分けた。

例：相手からの関わりを受け入れ、落ち着いて自身の気持ちを言葉で伝える。

⇒【人間関係の形成】、【心理的な安定】、【コミュニケーション】の3区分でカウント。

【結果】

ア. 全校では「コミュ：31.8%」、「心理：20.3%」、「身体：16.8%」上位3つで約7割を占める。

「健康：4.1%」と少ない。また6区分に分類するのが難しい目標設定が1%存在する。(表1)

イ. 「小低」「小高」、「高」では「コミュ」が「中」では「心理」が占める割合が高い。(表1)

ウ. 知的特別支援学校だが、どの学部でも「身体」に関わる課題が一定数存在している。(表1)

エ. 全校で見ると1つの目標に対して平均1.7区分の指導内容が関わってくる。(表2)

オ. 全校で見ると約半数の児童生徒が複数の指導内容に関わる目標設定になっている。(表2)

【考察】

“ア～ウ”より、知的特別支援学校の児童生徒は「コミュ」や「心理」、「身体」に、言い換えれば「対人関係」や「社会・集団参加」、「姿勢・動作」に学習上・生活上の課題が生じやすいのではないかと。

そして、「小」から「高」において区分の割合が大きく変化はしていないが、目標文を詳しく見てみると、小学部段階では、「場所や人への慣れ」、「気持ちの安定」、「歩行や姿勢保持などの生活動作」が多いが進級するにつれて、「ソーシャルスキルの獲得」、「気持ちの表出」、「卒業後を見据えた“作業”的な手指の操作性」に主となるねらいが変化しており、発達段階・年齢に応じた系統性のある目標設定がなされているのではないかと。

“エ・オ”より、児童生徒の実態を受けて、様々な観点や実態との関連性を図りながら目標を作っているため、1つの目標に対して複数の指導内容が書かれているのではないかと。

また、1つの課題に対して複数の観点が含まれている以上、指導や評価を行う際には、複数の観点を

もった指導や専門性が求められるのではないか。

一方、数件ではあるが6区分に分けることが難しい目標があることから、各教科や合わせた指導（日常生活の指導等）では、難しいものを“自立活動”としていることが予想される。

上記の結果を踏まえ、今年度の連携の方策として

①アンケートを用いた連携

②指導内容・支援方法や教材教具などの情報提供としての連携 を実施した。

①アンケートを用いた連携

自立活動の提案書（図2）と評価シート（図3）を基に実施した学習内容が、「学級や生活場面で活かしているか」や「担任団のニーズに応えられているか」を確認するために7月に自活専任の小林が受け持つ児童生徒の担任にアンケートを行った。

アンケートの結果は以下の通りである。

「自立活動の評価が日常生活の指導や他の授業場面で役になったか？」という質問に対して、「はい」が100%となった。

参考になった内容（図4）では、「指導法・内容」が50%を占め、次いで「実態把握」が27%と担任からのニーズが高いことが分かる。「指導法・内容」の内訳（図5）を見ると、「言葉に関する指導内容」が最も多く、次いで「視線を介したやり取り」となり、コミュニケーションに関する内容について参考になったと思う担任が多いことが分かる。また、「感覚統合」や「体の学習」（動作法）など指導の根拠となる知識、専門的な指導の方法についても比較的ニーズが高かった。

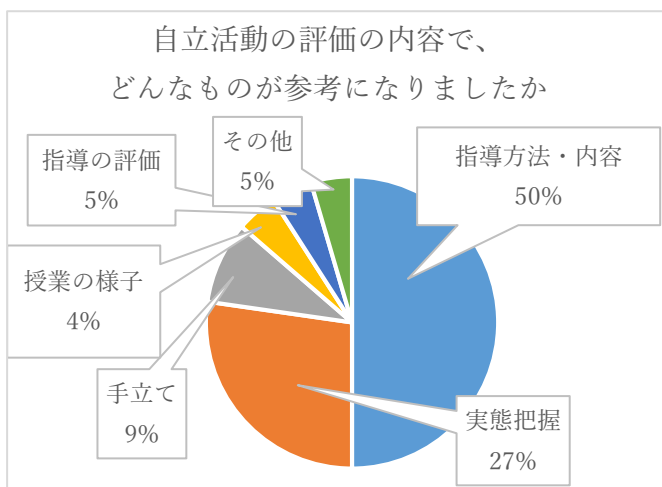


図4

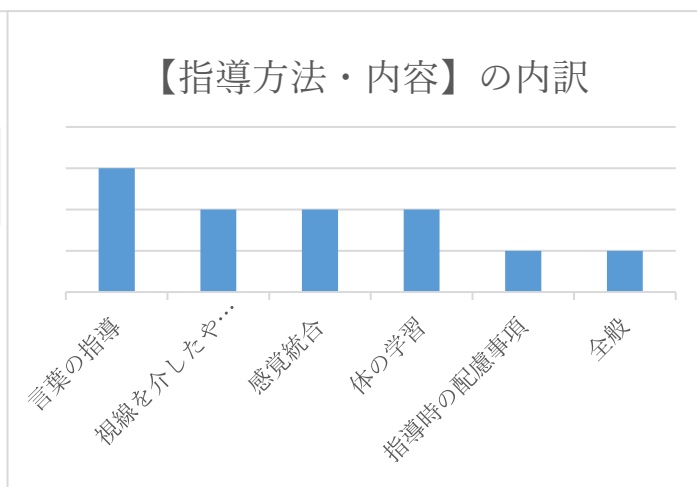


図5

次に、「具体的にどのような支援方法、取り組みを取り入れたか？」（図6）の結果を見ると、11のカテゴリーに分けることができ、「言葉の指導」「始点と終点の理解」「対人意識」についての内容を取り入れた学級が多いことが分かる。

「前期段階での自立活動の目標達成度」（図7）では、まだ年度の途中で評価は難しいと回答した学年もあり、通年を通じた目標を設定していたり、自立活動以外の時間で、その成果を確認することが難しかったりした学年もあった。

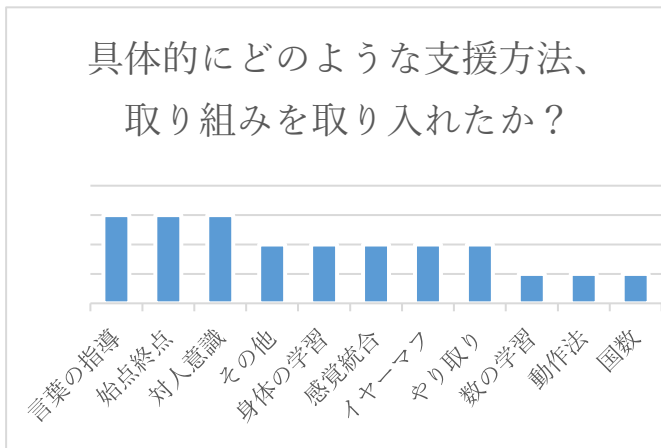


図6

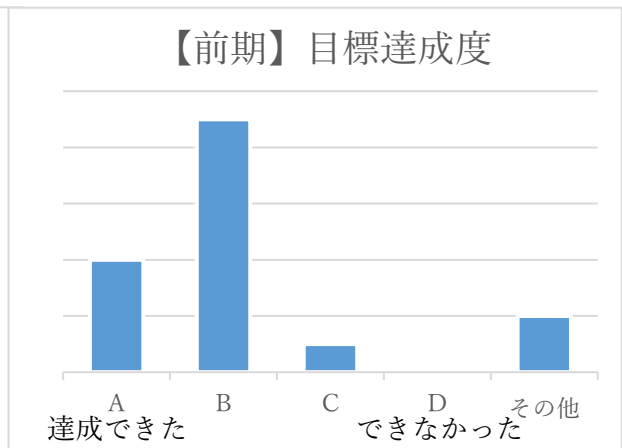


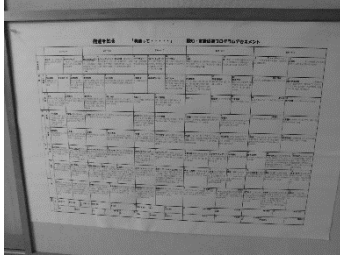


図7

②指導内容・支援方法や教材教具などの情報提供としての連携

以下のような指導・生活場面での自立活動の指導の観点や内容を担任団へ情報提供をした。

<p>【イラストや文字を用いた指導】 言葉よりも、文字やイラストなどを用いることで児童生徒が自分で確認できるようにした手だて</p>	<p>【学習環境の整理】 物事の理解の特性や、教師からの指示をより明確に伝えるための手立てや環境整理の観点</p>
<p>【分かりやすいような日課表や手順表】 具体物や写真、イラストを用いたカードで活動内容に見通しをもつための手だて</p>	<p>【動作法の観点をういた日常動作】 椅子からの立ち上がりや着席の動作の中で、踏みしめや膝を柔軟に使った中間位の動き</p>
<p>【指導内容・方法や指導の観点の紹介】 自立活動室の掲示板に、指導内容の紹介と実際の指導の中でできた作品、成果物を掲示することで、自立活動専任が受け持つケースの指導内容や状況をより広く伝えられるようにした。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>	

【結果】

アンケートを実施したことで、全教員からの抽出ではあるが、過去の目標分析同様、コミュニケーションについての課題が多い傾向にあることが分かった。また、「学級や生活場面で活かしているか」や「担任団のニーズに答えられているか」の確認を改めてすることができ、指導内容や情報提供の内容の精選に生かすことができた。

指導内容や支援方法の情報提供をすることで、担任と共通理解を図りながら授業を進めたり、日常生活や他の授業に取り入れてもらったりするなどの連携が図られた。また、評価表等の情報提供を通じて、担任から直接コメントをもらうことができ、連携の一助になった。

(2)「実践を通じた学部・家庭との連携」

中学部重複学級の朝の自立活動から3年生男子を対象に、「授業前の連携」「授業後の連携」、「社会生活に生きる力」について検討及び研究協議を行った。

「授業前の連携」

自立活動の目標設定は担任が行っており、自立活動専任は目標設定に関われない。そのため、自立活動専任が行う授業の内容が、担任の意図する内容となっているかを確認、授業の内容を共通理解するために「自立活動の指導提案」(図2)と「流れ図」(図9)を作成、提出した。

指導に関しては、「中学部の朝自活」としての流れが存在し、大まかな活動内容は決まっているものの、自立活動の提案書や流れ図を用いて、対象生徒の実態に応じた指導内容を作成、また授業毎に評価を出すことでPDCAサイクルを活用しながら学習を進めた。

「授業後の連携」

後期の目標設定に関しては、前期の評価(図3)を受け、担任と連携しながら進め、担任を通じて保護者の考えや気になる点を踏まえて新たな目標を設定する等の連携を図った。

研究協議を経て、「社会生活に生きる力」の視点から授業改善のポイントがいくつか挙げられた。

「社会生活に生きる力の視点からの授業改善」

○動画を用いた動作の確認

身体を介したやり取りは見た目の変化が少ない。本人も実際に自分の動きがどう変化したのかを感じるだけでなく、目で見て確認できた方が学習の成果が感じられるのではないかと。

○一人で、ストレッチポールに取り組む時間の拡充

将来、自身の身体をケアしていけることも念頭に置いた活動であるならば、ストレッチポールを用いて自分で身体を緩めたり、リラックスしたりする学習の時間を増やした方が余暇の過ごし方や、家庭での取り組みにもつながるのではないかと。

これらの意見を受け、自己評価や動作の確認をするためにデジタルカメラを用いた画像の使用や、自身でストレッチポールの活動に取り組めるようにするために、踏みしめを補助するボールを新たに取り入れた。

「実践を通じた学部・家庭との連携」のまとめ

朝の自立活動の時間以外で、取り組める内容を評価表とともに提案、担任の協力のもと、手のひらへのタッチングやバランスボールでの活動などにも取り組んでもらった。その結果、日常生活で四つ這いやしゃがみ姿勢を自分でできるようになり、避難訓練時に机の下に入れるようになったり歩行が安定したことで行動面の意欲が増し、持久走大会では以前よりも長い距離を走ったりすることができるようになるなど、担任や保護者もその変容を感じられる良い結果を出すことができた。

4 まとめと今後の課題

①社会生活に生きる力を育む指導の充実について

自立活動は、児童生徒の学習上生活上の困難を改善・克服することを目的に行われているため、目標の達成は、『社会生活に生きる力』に直結する。そのため、自立活動の目標設定が適切で、目標に対して適切な指導が行われていれば『社会生活に生きる力』は育まれると考える。つまり、自立活動の目標設定や指導内容・方法は本テーマにおいて非常に重要と言える。

目標が示す内容が、児童生徒の学習上生活上の困難なのか、実態に対する目標設定として適切なのかを、目標設定時に担任と話し合ったり意見交換をしたりする場があると『社会生活に生きる力』を

育む指導の充実や、学部・家庭との連携にもつながると考える。

②学部との連携について

今回の研究については、授業毎に口頭や記述（評価表等）で指導内容や評価を伝える形で、担任と日々の連携はできていたと考える。しかし、学部との連携については、在校生数が400を超えようとしている今、従来の学年団で行う打ち合わせや、評価会が指導グループ毎に変わるなど、個別での対応が増え学部との直接的な連携が難しい現状である。他の指導グループ、学年とも指導内容を共有し、よりよい連携の方法を模索する必要がある。

一方で連携をするにあたり、今回の研究授業で用いた「自立活動の流れ図」は、どのような実態から目標が導き出されたのかが分かりやすく、連携をする上では非常に有効であった。しかし、自立活動専任が受け持つ数十人の児童生徒の実態を、プランから読み解いたり、評価表を用いて毎時間の評価を出し続けたり、「流れ図」を作成したりすることは、作成者の負担が大きく、連携の方法として課題がある。そのためポイントを絞った提案書や評価表の工夫などが必要となる。

③家庭との連携について

今年度の研究では、研究の一環として家庭と直接的なやり取りを行うことはできなかった。しかし、担任を通じて、家庭での生徒の変容を実感したエピソードを聞いたり、家庭での気付きや困りについて質問を受けたりするなど、担任を介した連携は図れていたと考える。

一方で、自立活動が「学習上生活上の困難を改善・克服する」ための学習である以上、家庭からの情報や連携は不可欠である。担任を介した連携以外の方法も視野に入れ自立活動専任という立場から自立活動通信の発行や、ホームページの充実、外部専門家の積極的な活用の周知など、情報提供を含む、家庭とのつながり方を検討する必要がある。

【参考文献】

「特別支援教育要領・学習指導要領解説 自立活動編」

「特別支援学校 自立活動ガイド」 令和2年3月 秋田県教育庁特別支援教育課

「具体的な目標設定」による授業改善 ―自立活動の指導におけるPDCAの実践―